

平成28年度老人保健健康増進等事業

<介護保険事業計画策定における医療・介護併用ニーズの把握・推計手法等ガイドラインの作成に関する調査研究事業>

<株式会社 三菱総合研究所>

## 1. 事業目的

本事業では、在宅での医療・介護サービスが必要な者や医療機関から退院する者の介護サービスの利用状況等の把握手法や、それに基づく介護保険サービスの見込量の推計を行う具体的な手法について調査研究を行い、ガイドラインを作成する。

## 2. 事業概要

(1) 在宅での医療・介護サービスが必要な者や医療機関から退院する者の介護サービスの利用状況等の把握手法及び介護保険サービス見込み量の推計に反映する手法の検討  
介護保険事業計画策定に際して KDB を円滑に活用するための保険者内での諸手続きへの対応方法や国・都道府県の支援が必要な課題の整理を行った。また、KDB を活用した医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者の実績から把握可能なサービス利用動向等の分析方法を検討した。

(2) 介護保険事業計画策定における医療・介護併用ニーズの把握・推計手法等  
ガイドラインの作成

介護保険事業計画策定における医療・介護併用ニーズの把握・推計手法等ガイドラインの検討・開発を行った。

(3) 検討委員会の設置

KDB データや介護保険事業計画に関して知見や実務を有する者として、有識者、都道府県、市町村等から構成する検討委員会を設置運営する。検討委員会メンバーは8名、計3回の開催を行った。

## 3. 事業結果

介護保険事業（支援）計画の観点からは2025年（平成37年）に向けて、在宅で生活をする医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者が増加していく見通しを市町村・都道府県が認識することが重要である。また、在宅で生活をする医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者が利用する介護サービスの特徴を理解することで、2025年（平成37年）に向けて整備が必要な受け皿づくりを意識する必要がある。

本事業では、保険者が利活用可能な国保データベース（KDB）システムを用いて、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者が地域で在宅生活を営むために必要とする介護サービスの種類及び量について示唆を得るための手順の一例を提示した。提示した分析手順から得られる結果は、第7期介護保険事業計画において、医療・介護ニーズを併せ持つ高齢者が地域で在宅生活を営むために必要とする介護サービスの種類及び量を見込む際に参考となるものである。ただし、本事業で提示した分析は第7期介護保険事業（支援）計画期間中における介護サービス見込量推計において直接的に活用されるべきものではなく、市町村・都道府県が2025年（平成37年）の姿を描く際の材料の一つとして活用されることを想定した。2025年（平成37年）に目指す姿は、短期間で実現されるものではなく、長期的な取り組みの結果として実現されるものであるから、2025年（平成37年）を見据えながら、第7期介護保険事業（支援）計画期間中の取組を検討し、施策反映することが期待される。